

Vol. 43

静岡政連 だより

静岡県宅建政治連盟

〒420-0839 静岡市葵区鷹匠 3-18-16 (静岡県不動産会館内) TEL. 054-246-7175 FAX. 054-245-9730

「宅建顧問市町議員団」を創設

昨今の要望活動においては、県から市町に権限移譲が進んでいることにより、県よりも市町に直接要望した方が地域性に係る成果が詳細にわたって期待できることから、新たに「宅建顧問市町議員団」を創設することとなりました。

今後は、政治連盟 12地区ごとに顧問市議・町議を通じて市町への要望活動（意見交換会）等を行っていきます。

(宅建顧問市議・町議が選定中、調整中の市町については、決定次第ご報告致します。)

2021年度「宅建顧問市町議員団」名簿 (2021年10月8日 現在)

地区	市町	氏名	ふりがな	党・会派	期別
伊豆下田	下田市	橋本 智洋	はしもと ともひろ	無所属	2期
	賀茂郡 東伊豆町	選定中			
	賀茂郡 河津町	選定中			
	賀茂郡 南伊豆町	宮田 和彦	みやた かずひこ	無所属	2期
	賀茂郡 松崎町	選定中			
	賀茂郡 西伊豆町	選定中			
伊東海	伊東市	宮崎 雅薫	みやざき まさしげ	自民党	5期
	熱海市	稲村 千尋	いなむら ちひろ	自民党	7期
三島田方	三島市	大房 正治	おおふさ まさはる	緑水会	4期
	伊豆市	下山 祥二	しもやま しょうじ	自民党	2期
	伊豆の国市	内田 隆久	うちだ たかひさ	無所属	3期
	田方郡 函南町	長澤 務	ながさわ つとむ	清風会	5期
	駿東郡 長泉町	植松 英樹	うえまつ ひでき	無所属	3期
	駿東郡 清水町	飯田 安雄	いいた やすお	無所属	1期
	沼津	沼津市	浅原 和美	あさはら かずみ	無所属
渡邊 博夫			わたなべ ひろお	無所属	3期
植松 恭一			うえまつ きょういち	自民党	4期
駿東	御殿場市	中島 宏明	なかしま ひろあき	無所属	1期
	裾野市	土屋 主久	つちや きみひさ	無所属	1期
	駿東郡 小山町	室伏 辰彦	むろふし たつひこ	無所属	1期
富士	富士市	笠井 浩	かさい ひろし	無所属	4期
	富士宮市	深澤 竜介	ふかさわ りゅうすけ	無所属	3期
清水	静岡市 清水区	調整中			
静岡	静岡市 葵区	調整中			
	静岡市 駿河区	調整中			
しだはい	焼津市	渋谷 英彦	しぶや ひでひこ	凌雲の会	3期
	藤枝市	植田 裕明	うえだ ひろあき	無所属・藤新会	5期
	牧之原市(榛原地区)	大井 俊彦	おおい としひこ	無所属	2期
	牧之原市(相良地区)	植田 博巳	うえた ひろみ	無所属	2期
	島田市	提坂 大介	さげさか だいすけ	島和の会	1期
中遠	御前崎市	調整中			
	菊川市	横山 陽仁	よこやま ようじ	無所属	2期
	掛川市	嶺岡 慎悟	みねおか しんご	無所属	2期
	袋井市	高木 清隆	たかぎ きよたか	自民公明クラブ	5期
	磐田市	小池 和広	こいけ かずひろ	無所属	2期
	周智郡 森町	中根信一郎	なかね しんいちろう	自民党	3期
浜松	浜松市	柳川樹一郎	やながわ じゅいちろう	自民党	9期
		太田 康隆	おた やすたか	自民党	5期
		花井 和夫	はない かずお	自民党	5期
		倉田 清一	くらた せいいち	自民党	2期
		齋藤 和志	さいとう かずし	自民党	1期
計	32市町	33名			

政治連盟の組織と会費の使途

様々な法律がからみ、ときの政治・経済情勢に左右されやすいのが不動産業です。これが「不動産業は政策産業」といわれる所以であり、政策産業であるがゆえに公益法人である宅建協会の活動だけでは限界があります。業界の権益を守り、不動産の円滑な流通を促進するためには、「国民の住宅取得を著しく阻害し我々の業の妨げとなっている税制や諸規制を是正しなければならない」ということは、業界人なら誰しも認識しているところです。そして、その実現には、会員一人一人が結束して強力な“政治活動”を推し進めていかななくてはなりません。不動産業界の発展に政治活動は不可欠です。是非、政治連盟の活動にご協力下さい。

「静岡県宅建政治連盟」の組織

当連盟には、宅建協会会員（正会員・準会員・賛助会員 すべて）の代表者個人に所属して頂いております。ときの政権政党を通じて要望・陳情を行なう活動スタンスを主眼としておりますが、もちろん、自民党だけでなく他の政党が政権を担う場合も、積極的に要望活動や支援活動を行ないます。各種公職選挙の推薦候補者についても、当業界に相応しい候補者を機関決定すべく協議を重ねています。

政治資金規正法上、県選挙管理委員会にも正しく届出をしてあり、会計も公正な処理を行なっております。徴収した会費は、宅建顧問県議団や市町議会議員を通じた要望活動や政権政党を通じた国への要望活動など、一定の政党に片寄ることなく政治連盟における政治活動全般に使用します。

常に“まちづくり”への参画を念頭において活動しています

県内の懸案事項に関し、不動産業に理解ある県議会議員で構成する「宅建顧問県議団」の助言を得て、行政に対する積極的な要望活動を行なうことにより、都市計画やまちづくりへの参画を常に心掛けています。

国の施策にも影響を与える粘り強い要望活動

個々の力は小さくとも、組織として一致団結すれば大きな原動力となります。全国には都道府県ごとに宅建政治連盟が組織され、それぞれ地元で活動する一方、国の施策に対しては、その連合体である「全国宅建政治連盟」を通じ全会員が一丸となって粘り強い要望活動を展開しています。特に、全国一斉に行なう税制改正・土地住宅政策に関する要望活動は、国の施策に大きな影響力を与えており、我々の要望活動による成果が、業環境はもとより景気動向をも左右するといっても過言ではありません。

会費こそ当連盟の活動原資です

昨年来のコロナ禍により、全国的に経済活動の停滞が長期化する模様で、未だ回復の見通しが立ちません。不動産業は“政策産業”であり、このような状況下においても、不動産関連税制の見直しや土地住宅政策等、世論も味方につけた要望活動の継続が不可欠です。そして、この要望活動によって得られる成果は会員がそれぞれ等しく享受できるものであり、その費用負担についても公平を図らなくてはなりません。

会費こそ正に当連盟の活動原資となるものです。是非、活動内容をご理解いただき、会費納入にご協力下さるよう宜しくお願い致します。年会費は5,000円です。

なお、当連盟のような政治団体は、政治資金規正法により、法人（会社や組合等）から会費を頂くことができません。あくまでも代表者個人の方より納入して頂くこととなりますので、領収書についても代表者個人宛てになりますことをご了承下さい。

ただし、自民党員として登録した会員（代表者個人）が、自民党静岡県宅建支部（職域支部）を通じて同額の年会費を納めて頂ける場合は、政党への寄付に該当しますので法人宛てに領収書の発行が可能です。ご不明な点や詳細につきましては、当連盟事務局または所属地区（宅建協会所属支部）までお願い致します。